

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 4,201,768	千円 27,528,591
パ イ プ た ば こ	91	601
葉 巻 た ば こ	85,307	564,905
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	57,472	380,578
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	22
計	4,344,641	28,474,698
手 持 品 課 税 額		5,663
合 計 税 額		28,480,361
控 除 税 額		221,277
差 引 税 額		28,259,082
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 36
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 製造たばこ製造場
	2
	-
	7
法 定 製 造 場	20
合 計	29

調査時点：令和2年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		6,746,534	
エタノール相当数量		133,036	
欠減控除数量		89,282	
場内消費数量		110	
用途外使用等数量		-	
<b>課 税 標 準</b>		<b>6,524,325</b>	<b>351,008,707</b>
控 除 税 額			34,522
差 引 計			350,974,182
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
<b>合 計</b>			<b>350,974,182</b>
課 税 人 員			人 68
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			50,991,962

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	9
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	4
	そ の 他	43
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	23
	そ の 他	7
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		28
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	14
	ゴ ム 用	14
	塗 料 用	12
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	10
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		259
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		30
<b>合 計</b>		<b>483</b>

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 27 年 度	7,203,165	63,746	96,382	92	-	7,043,129	378,920,348	14,744	378,905,601
平 成 28 年 度	7,273,779	101,659	95,171	138	-	7,077,087	380,744,482	18,643	380,725,836
平 成 29 年 度	6,907,756	111,601	91,748	108	-	6,704,515	360,702,896	18,133	360,684,760
平 成 30 年 度	7,088,194	113,584	94,157	119	-	6,880,571	370,174,739	19,777	370,154,958
令 和 元 年 度	6,746,534	133,036	89,282	110	-	6,524,325	351,008,707	34,522	350,974,182

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 437	千円 7,863
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		-
差 引 計			7,859
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			7,859
課 税 人 員			人 113
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 29	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	6
	そ の 他 の も の	136
合 計	171	

調査時点：令和2年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	75	1,353
平成28年度	225	4,048
平成29年度	356	6,404
平成30年度	319	5,751
令和元年度	437	7,863

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	43,602	763,027
控 除	税 額		4,277
差 引	計		758,645
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		15
	重		-
合 計		43,602	758,660
課 税	人 員		人 2,198
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	148
自 家 用	ス タ ン ド	19
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	29
そ の 他		16
合 計		212
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	55,512	971,495
平 成 28 年 度	51,731	922,770
平 成 29 年 度	50,177	878,105
平 成 30 年 度	47,245	826,794
令 和 元 年 度	43,602	763,027

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ	千円
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t	-
石 炭	-	-
計	/	-
控 除 税 額	/	-
差 引 計	/	-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	/	-
課 税 人 員	人	
還 付 金 額	千円	
	2,412,865	
納 期 限 延 長 税 額	-	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	1	-	1
未 納 税 蔵 置 場	1	-	1
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	2	-	2

調査時点：令和2年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 44	人 6
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		672,701	663
書 式 表 示 (第11条関係)		1,741,236	6,856
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,245,674	14
計		3,659,655	7,539
充 当 税 額		9,440	/
差 引 計		3,650,215	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	5	/
	重	-	/
過 剰 税		102,271	件 1,956
還 付 金 額		61,047	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 323
	設 置 台 数		台 444

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平 成 27 年 度	千円 42	千円 606,525	千円 1,532,651	千円 1,873,200	人 7,404
平 成 28 年 度	2	682,825	1,435,876	1,822,425	7,483
平 成 29 年 度	27	664,301	1,450,750	1,759,824	7,477
平 成 30 年 度	5	728,364	1,867,579	1,260,594	7,576
令 和 元 年 度	44	672,701	1,741,236	1,245,674	7,539

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		60,218,398	22,581,899
平成 28 年 度		61,134,155	22,925,308
平成 29 年 度		62,439,872	23,414,952
平成 30 年 度		62,146,206	23,304,827
令和 元 年 度		60,714,239	22,767,839
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	60,231,460	/
	定額料金制の供給販売電気	264,364	/
	計量自家使用販売電気	199,673	/
	推計自家使用販売電気	18,742	/
計		60,714,239	22,767,839
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成30年度		千人 X	千円 X
令和元年度		X	X
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	件 2

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。